

平成24年度 田原市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.94	標準財政規模(百万円)	18,402
愛知県	田原市	H25.3.31人口(人)	65,433	職員数(人)	648
		面積(Km ²)	188.81	人口千人当たり職員数(人)	9.9

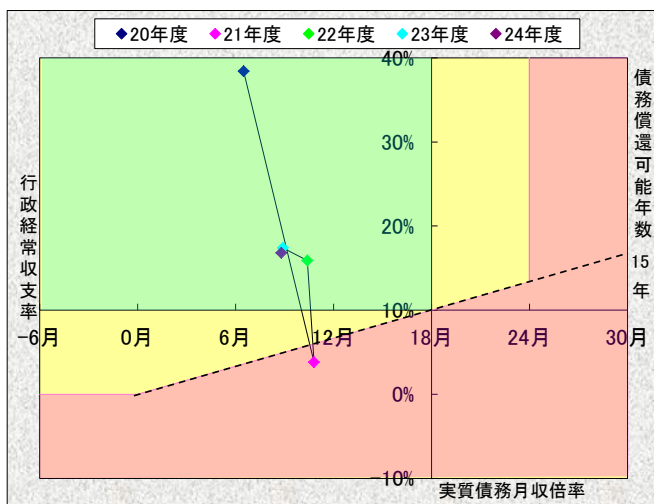
<人口構成の推移>

(単位:千人)

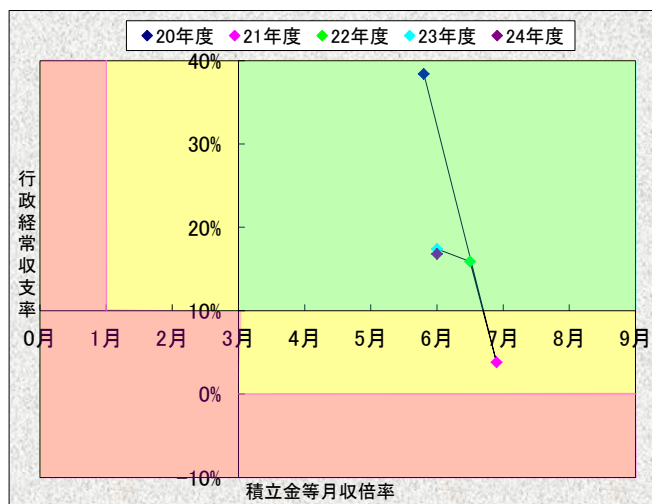
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	65.5	10.9	16.6%	42.2	64.4%	12.4	18.9%	13.8	35.2%	10.6	26.9%	14.9	37.8%
17年国調	66.4	9.6	14.4%	43.4	65.4%	13.2	19.9%	13.5	33.3%	11.7	28.9%	15.2	37.4%
22年国調	64.1	8.8	13.7%	41.0	64.1%	14.2	22.2%	10.9	30.5%	10.1	28.1%	14.8	41.4%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	愛知県		14.5%		65.2%		20.3%		2.3%		33.6%		64.1%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

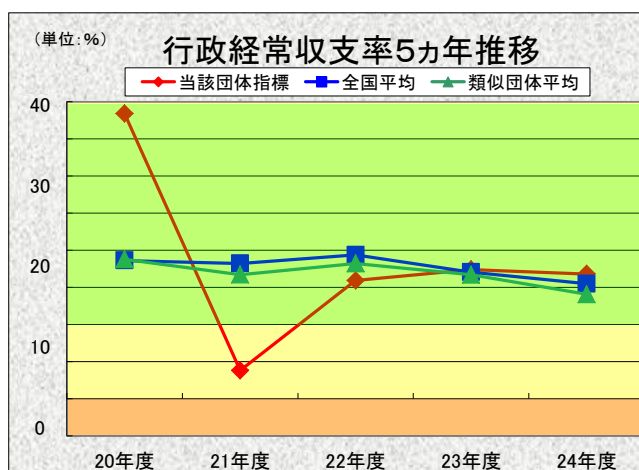
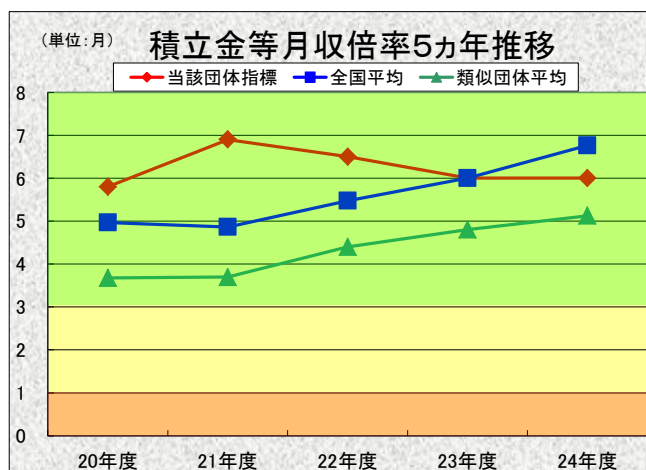
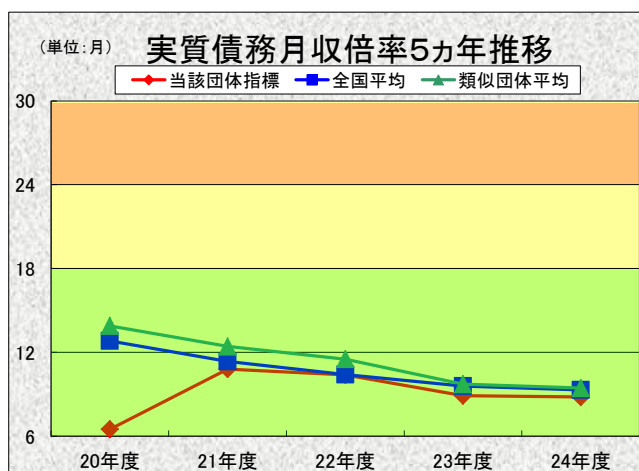
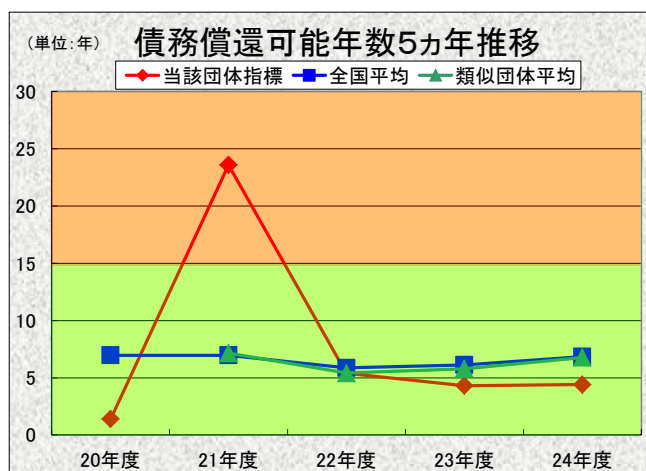
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準	
積立低水準	⇒	建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
収支低水準		実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
		公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
		その他			
		その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
債務償還可能年数	1.4年	23.6年	5.4年	4.3年	4.4年
実質債務月収倍率	6.5月	10.8月	10.4月	8.9月	8.8月
積立金等月収倍率	5.8月	6.9月	6.5月	6.0月	6.0月
行政経常収支率	38.4%	3.8%	15.9%	17.4%	16.8%

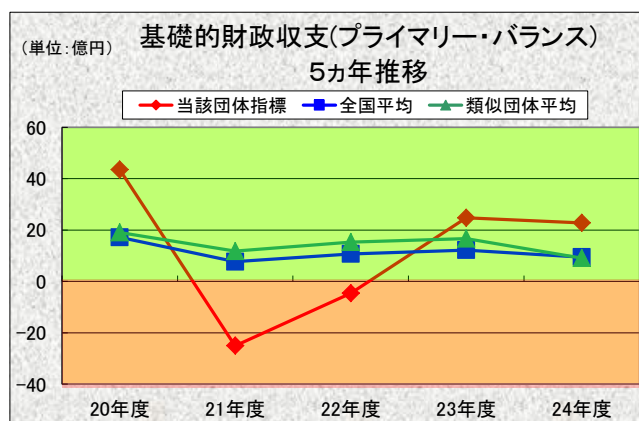
類似団体区分 都市Ⅱ-O	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.8年	6.8年
9.4月	9.3月
5.1月	6.8月
14.1%	15.5%



<参考指標>

(24年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	12.57%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.57%	30.00%
実質公債費比率	7.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	6.3%	350.0%	—



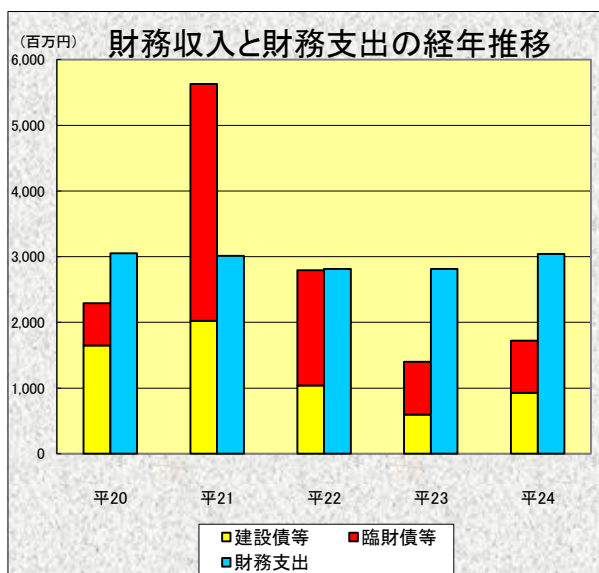
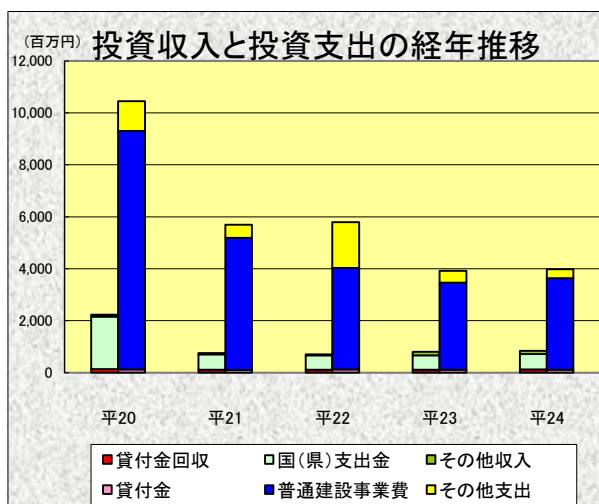
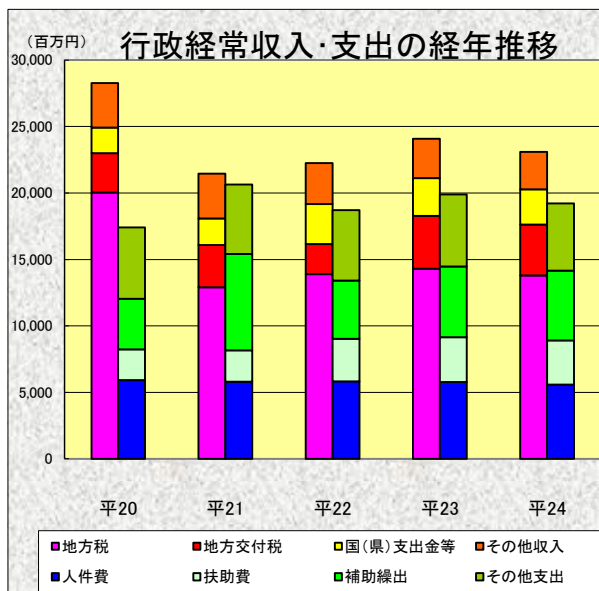
$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。
 ※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平20	平21	平22	平23	平24
■行政活動の部■					
地方税	20,040	12,904	13,889	14,306	13,797
地方譲与税・交付金	2,043	1,935	1,698	1,640	1,493
地方交付税	2,967	3,179	2,272	3,970	3,819
国(県)支出金等	1,926	2,004	3,009	2,847	2,649
分担金及び負担金 ・寄附金	35	33	43	28	27
使用料・手数料	852	829	842	803	803
事業等収入	399	584	499	486	494
行政経常収入	28,262	21,467	22,251	24,080	23,084
人件費	5,918	5,801	5,816	5,778	5,593
物件費	4,321	4,147	4,339	4,469	4,206
維持補修費	603	676	554	534	475
扶助費	2,312	2,351	3,218	3,363	3,321
補助費等	1,487	5,638	2,294	3,132	2,687
繰出金(建設費以外)	2,311	1,611	2,079	2,203	2,569
支払利息 (うち一時借入金利息)	456 -	424 -	421 -	405 -	366 -
行政経常支出	17,409	20,648	18,721	19,884	19,217
行政経常収支	10,854	819	3,530	4,196	3,867
特別収入	451	1,239	182	191	180
特別支出	-	1,049	5	-	4
行政収支(A)	11,305	1,009	3,707	4,387	4,043
■投資活動の部■					
国(県)支出金	2,022	594	548	552	593
分担金及び負担金 ・寄附金	21	2	0	0	0
財産売却収入	37	12	13	98	86
貸付金回収	135	114	115	116	128
基金取崩	21	28	26	33	36
投資収入	2,236	750	702	800	843
普通建設事業費	9,176	5,085	3,906	3,350	3,522
繰出金(建設費)	332	478	559	444	323
投資及び出資金	5	-	0	-	-
貸付金	121	100	120	114	115
基金積立	814	27	1,208	12	17
投資支出	10,448	5,691	5,793	3,919	3,978
投資収支	▲ 8,212	▲ 4,941	▲ 5,091	▲ 3,119	▲ 3,134
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	2,290 (640)	5,628 (3,606)	2,792 (1,753)	1,398 (800)	1,723 (797)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	2,290	5,628	2,792	1,398	1,723
元金償還額 (うち臨財債等)	3,052 (510)	3,013 (569)	2,811 (576)	2,811 (619)	3,040 (841)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	3,052	3,013	2,811	2,811	3,040
財務収支	▲ 762	2,614	▲ 19	▲ 1,413	▲ 1,317
収支合計	2,331	▲ 1,317	▲ 1,403	▲ 145	▲ 408
償還後行政収支(A-B)	8,253	▲ 2,004	896	1,576	1,003
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	15,313 (25,952)	19,334 (28,566)	19,210 (28,547)	17,923 (27,134)	16,969 (25,817)
積立金等残高	13,696	12,357	12,132	11,957	11,517



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【結論】債務償還能力に問題は生じていない。

【理由】

○ストック面（債務の水準）

平成24年度の実質債務は16,969百万円と平成20年度と比較して増加(+1,656百万円)している。これは、リーマン・ショックにより減少した税収を補うために、平成21年度に臨時財政対策債994百万円と減収補てん債（特例分を含む）3,500百万円の起債を行ったことや、財源確保のため財政調整基金の取崩しを行ったためである。

よって、平成24年度の実質債務月収倍率は8.8月と平成20年度の6.5月から上昇しているものの、18.0月を下回ることから、債務の水準に問題は生じていない。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

収入面では、リーマン・ショックにより、臨海地帯に所在する輸送機器関連企業等の業績が大きく悪化し、法人市民税は平成20年度の7,567百万円から平成21年度の459百万円と減少し、行政経常収入に占める法人市民税の割合は、26.8%から2.1%まで減少した。その後、平成22年度から平成24年度にかけて徐々に法人市民税は回復しているが、平成24年度の法人市民税は、平成20年度と比較して減少(▲6,684百万円)し、883百万円となっている。一方で、平成24年度の固定資産税（償却資産分）については、企業誘致の結果、平成21年度から臨海地帯に大規模工場が新規進出したことにより、平成20年度と比較して増加(+961百万円)したものの、平成24年度の行政経常収入は平成20年度と比較して大きく減少(▲5,179百万円)した。

また、支出面では、児童手当給付金等の扶助費（一般財源分）、企業立地奨励金等の補助費等が増加したことにより、平成24年度の行政経常支出は平成20年度と比較して増加(+1,808百万円)した。

以上のことから、平成24年度の行政経常収支率は平成20年度から減少(▲6,987百万円)し、3,867百万円となったものの、行政経常収支率は16.8%と10.0%を上回っていることから、償還原資の獲得状況に問題は生じていない。

【参考：実質債務＝(1)地方債残高＋(2)有利子負債相当額－(3)積立金等】

平成20年度：15,313百万円＝(1)25,952百万円＋(2)3,057百万円－(3)13,696百万円

平成24年度：16,969百万円＝(1)25,817百万円＋(2)2,668百万円－(3)11,517百万円

【参考：財務指標の推移（行政経常収支率）＝((4)行政経常収入－(5)行政経常支出)÷(4)行政経常収入】

平成20年度：38.4%＝((4)28,262百万円－(5)17,409百万円)÷(4)28,262百万円

平成24年度：16.8%＝((4)23,084百万円－(5)19,217百万円)÷(4)23,084百万円

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）とストック面（資金繰り余力の水準）の両面から分析したものである。

【結論】資金繰り状況に問題は生じていない。

【理由】

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上述した理由により、平成24年度の行政経常収支率は16.8%と10.0%を上回っていることから、経常的な資金繰りの余裕度に問題は生じていない。

○ストック面（資金繰り余力の水準）

平成24年度の積立金等残高は11,517百万円と、平成20年度と比較して減少(▲2,179百万円)している。これは、リーマン・ショックによる市内企業の業績悪化に伴う税収減に対して、平成21年度から平成24年度まで財政調整基金を合計3,012百万円取崩して財源確保を行ったためである。

しかしながら、平成24年度の行政経常収入は平成20年度と比較して減少(▲5,179百万円)しているため、平成24年度の積立金等月収倍率は6.0月と平成20年度の5.8月と比較してほぼ横ばいとなっており、3.0月を上回ることから、資金繰り余力の水準に問題は生じていない。

【参考：積立金等残高＝(1)歳計現金＋(2)財政調整基金＋(3)減債基金＋(4)その他特定目的基金】

平成20年度：13,696百万円＝(1)2,763百万円＋(2)8,180百万円＋(3)0百万円＋(4)2,752百万円

平成24年度：11,517百万円＝(1)2,501百万円＋(2)5,169百万円＋(3)0百万円＋(4)3,847百万円

【参考：財務指標の推移（積立金等月収倍率）＝(5)積立金残高÷((6)行政経常収入÷12月)】

平成20年度：5.8月＝(5)13,696百万円÷((6)28,262百万円÷12月)

平成24年度：6.0月＝(5)11,517百万円÷((6)23,084百万円÷12月)

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、別紙のとおり計数補正を行っている。

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■計画策定の有無及び計画名

計画策定:有 計画名:田原市中期財政計画に基づく実施計画
策定年度:平成26年2月 計画期間:平成27年度～平成29年度

■債務償還能力

○ストック面(債務の水準)

ヒアリングによれば、平成25年度において合併特例債を用いて、給食センター施設整備事業や、田原駅周辺整備事業を実施することにより、地方債発行額は平成24年度と比較して増加(+1,405百万円)する見通しである。しかしながら、平成26年度以降は、平成15年度の合併当初に起債した合併特例債に係る償還が順次終了することや、地方債の発行額が償還額を上回らないようにするため、平成29年度の地方債残高は、平成24年度と比較して減少(▲5,877百万円)する見通しである。

また、平成27年度以降、合併算定替縮減期間に入り、地方交付税が減少することから財源不足が見込まれ、これに対応するため、財政調整基金の取崩しと歳計現金の減少が想定され、平成29年度の積立金等残高は12,889百万円と平成24年度と比較して減少(▲2,886百万円)する見通しである。

地方債残高の減少が積立金等の減少を上回ることから、平成29年度の実質債務月収倍率については、平成24年度の8.8月から7.2月と減少する見通しであり、18.0月を引き続き下回るため、問題はない見通しである。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

ヒアリングによれば、市内企業の業績改善やそれに伴う繰越欠損金控除額の減少を見越して、平成29年度の法人市民税額が2,155百万円と、平成24年度と比較して増加(+1,272百万円)することを見込んでいる。一方で評価替えに伴う土地評価額の減少と、新規償却資産の減少見通しから、平成29年度の固定資産税は平成24年度から減少(▲940百万円)する見通しである。また、平成29年度の地方交付税も、平成27年度以降は合併算定替縮減期間に入るため、平成24年度と比較して減少(▲1,790百万円)する見通しとなっている。よって、平成29年度の行政経常収入は21,614百万円となり、平成24年度から減少(▲1,470百万円)する見通しである。

一方、定員適正化計画の推進による人件費の削減や繰出金、補助費等の減少により平成29年度の行政経常支出は18,415百万円となり、平成24年度から減少(▲802百万円)する見通しである。

行政経常収入の減少額が、行政経常支出の減少額を上回るため、平成29年度の行政経常収支率は、平成24年度の16.8%から14.8%と減少する見通しであるものの、10%を引き続き上回るため、問題はない見通しである。

■資金繰り状況

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

ヒアリングによれば、上述のとおり行政経常収支率は平成29年度において14.8%になる見通しであるが、10.0%を引き続き上回るため、問題はない見通しである。

○ストック面(資金繰り余力の水準)

ヒアリングによれば、平成29年度の積立金等残高は、平成24年度から減少(▲2,886百万円)し、8,631百万円となる見込みである。これは平成27年度以降、合併算定替縮減期間に入ることによる普通交付税の減少や、法人市民税の税率変更に伴う税収減への対応として財政調整基金の取崩しにより、平成29年度の財政調整基金の残高が減少(▲1,094百万円)する見通しであり、また、収支の悪化により歳計現金が減少(▲1,437百万円)する見通しであるためである。

積立金等残高の減少により、積立金等月収倍率は平成24年度の6.0月から4.8月と低下する見通しであるものの、3.0月を引き続き上回るため、問題はない見通しである。

【参考:各指標の今後の見通し(計画最終年度の見込み)】

- ・債務償還可能年数:短期化する見通し(平成24年度:4.4年 ⇒ 平成29年度:4.0年)
- ・実質債務月収倍率:低下する見通し(平成24年度:8.8月 ⇒ 平成29年度:7.2月)
- ・積立金等月収倍率:低下する見通し(平成24年度:6.0月 ⇒ 平成29年度:4.8月)
- ・行政経常収支率:低下する見通し(平成24年度:16.8% ⇒ 平成29年度:14.8%)

【その他の留意点】

○行政経常収支水準の動向について

平成27年度以降、合併算定替縮減期間への移行に伴う普通交付税の減少と、法人市民税の一部国税化に伴う税収の減少により、歳入の減少が見込まれている。これに対応するため、今後策定予定の第3次行政改革大綱(仮称)に基づく行政改革の推進と、公共施設適正配置計画(仮称)に基づくファシリティマネジメントの推進により、合併に伴い目的が重複している公共施設の削減や、維持更新費の平準化を図り歳出の削減を実施することとしている。上記のとおり歳入の面において、大きな変動が見込まれるため、今後の収支のバランスがどのように推移するか、行政改革の推移や公共施設適正配置計画(仮称)の策定ならびに推進状況をあわせて注視していく必要があると考えられる。

別紙

ヒアリングを踏まえて、以下の計数補正を行っている。

○補正項目：（平成21年度）

- ・国(県)支出金等:1,001百万円減額修正 ・補助費等:1,001百万円減額修正
- ・行政特別収入 :1,001百万円増額修正 ・特別支出:1,001百万円増額修正

<補正理由>一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

○財務指標(補正前→補正後)

(平成21年度)

- ・債務償還可能年数:23.6年 → 23.6年
- ・実質債務月収倍率:10.3月 → 10.8月
- ・積立金等月収倍率:6.6月 → 6.9月
- ・行政経常収支率 : 3.6% → 3.8%